

## トルコの金融政策について

### ＜実質的な金融緩和を決定＞

10月18日、トルコ中央銀行は金融政策決定会合で、政策金利である1週間物レポレート<sup>1</sup>を5.75%、翌日物借入金利を5%に据え置く一方、翌日物貸出金利を0.5%引き下げ、9.5%とすることを決定しました。翌日物貸出金利の引き下げは2か月連続となりました。

中銀は昨年10月以降、政策金利よりも、翌日物借入金利を下限、翌日物貸出金利を上限とした銀行間金利の誘導に重点をおいた金融政策を行っています。中銀は貸出金利の引き下げによって、減速傾向にある国内経済の下支えを図ったものと思われます。

発表された声明文では、上限と下限の金利幅の縮小などが金融安定化を支えるとして、必要ならば今後も同様の政策を行う可能性があるとして述べ、追加緩和の可能性を示唆しました。

### ＜トルコリラは概ね横ばい＞

トルコリラは6月以降、概ね横ばいで推移しています。隣国シリアとの緊張が高まった10月初めにはトルコリラの変動率が高まったものの、現時点においては、シリアの情勢が為替相場に与える影響は限定的です。

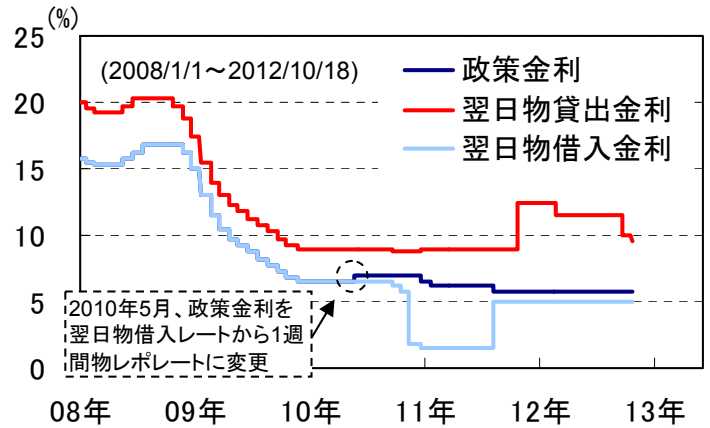
18日の海外終値では対米ドルで、1米ドル=1.80リラ、対円で1リラ=44.11円程度となっています。

### ＜リラは底堅い見通し＞

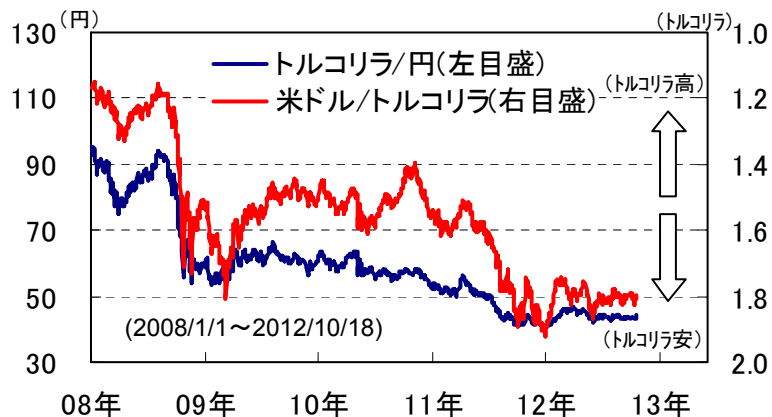
8月の鉱工業生産は前年比+1.2%と前月(同+3.3%)から悪化し、トルコ経済は減速傾向が続いています。また、9月の消費者物価指数は前年比+9.2%と前月(同+8.9%)から上昇しており、中銀の政策目標を上回る状態が続いています。ただし、中銀は10月以降はインフレ率が低下する見通しを示しています。

トルコリラについては、国内経済の要因に加え、地政学リスクの高まりなどが懸念材料として考えられます。しかしながら、経常赤字額が順調に減少していること、金利水準が相対的に高いことなどが下支え要因となり、トルコリラは底堅く推移することが期待されます。

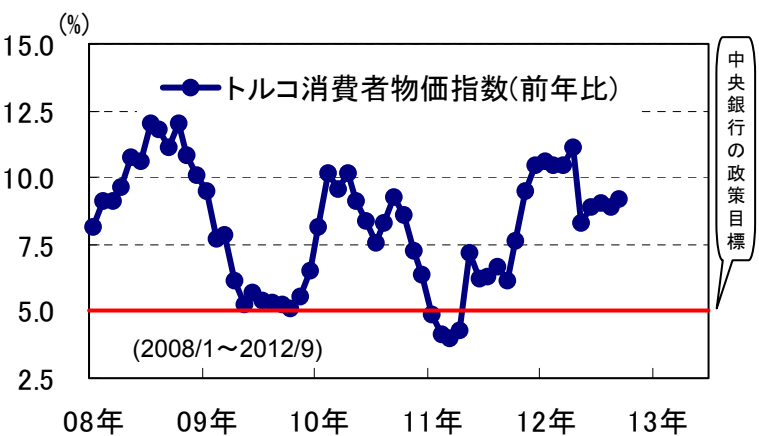
### ＜トルコ政策金利等の推移＞



### ＜トルコリラ為替の推移＞



### ＜インフレ指標の推移＞



出所: Bloomberg、トルコ中央銀行

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等  
加入協会

## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会